

令和元年度決算の概要をお知らせします

一般会計は、歳入62億8,718万円(対前年度比9.5%減)、歳出59億9,588万円(対前年度比7.9%減)となりました。

歳入歳出差引額は2億9,130万円となり、令和元年度から令和2年度に繰り越すべき財源を差し引いた額(実質収支額)は2億5,203万円です。そのうち1億2,700万円は財政調整基金へ積立て、1億2,503万円を繰越金としました。

※前年度決算額から大きく増減のあった項目などについて概要を示します。

【一般会計】

《歳入》

町税：1億887万円、4.6%増となりました。個人住民税は、4,282万円、法人住民税が2,486万円と、ともに増加しました。固定資産税は、3,814万円、軽自動車税は、326万円とも増加しました。

地方交付税：1億842万円、8.5%減となりました。このうち普通交付税は1億3,458万円、11.4%減、特別交付税は2,616万円、28.4%増となりました。普通交付税の減額については、基準財政需要額の経費が減額となり、基準財政収入額の中で法人住民税法人割が大幅な増額となったことが主な要因です。

分担金負担金：幼児教育・保育の無償化により、保育料が減少したこと、2,101万円、22.7%減となりました。

国庫支出金：社会資本整備総合交付金の減少などにより、5,985万円、10.0%減となりました。

県支出金：農業競争力強化基盤整備事業補助金の増加などにより、1,640万円、4.9%増となりました。

財産収入：平和台町営住宅跡地などの土地売却収入2,310万円の増加により、2,202万円、110.9%増となりました。

寄付金：ふるさと納税寄付金が6,507万円増加したことにより、6,826万円、132.7%増となりました。

繰入金：役場庁舎整備事業に充てるための基金繰入れが減少したことにより、1億6,325万円、40.5%減となりました。

町債：地域総合整備資金貸付金に充てた町債の借入等の減少により、5億1,951万円、54.2%減となりました。

《歳出》

総務費：役場庁舎整備経費と地域総合整備資金貸付金が減少したことにより、4億5,664万円、32.4%減となりました。

衛生費：新クリーンセンター整備負担金などが増えたことにより、4,099万円、9.6%増となりました。

商工費：プレミアム商品券事業や龍神まつり補助金が増加したことにより、1,349万円、16.6%増となりました。

土木費：都市再生整備事業費、社会資本整

備総合交付金事業費等の減少により、3億9,018万円、41.1%の減となりました。

教育費：小中学校3校で実施した冷房設備設置事業により、1億6,261万円、33.0%増となりました。

災害復旧費：1億656万円、200.6%増加しました。これは主に令和元年東日本台風災害の復旧工事で国庫補助災害復旧経費の農林水産業施設が1,772万円、公共土木施設が831万円増加となり、町単独の災害復旧費で農林水産業施設が4,303万円、公共土木施設が3,751万円増加したことによるものです。

【特別会計】

歳入合計38億703万円、歳出合計37億1,911万円となりました。

このうち住宅新築資金等貸付事業特別会計は、歳入で貸付金元利収入が468万円増加し、繰入金として歳出したため、歳入、歳出ともに大幅な増となりました。

【企業会計】

経常的な営業に係る収益的収入が312万円、1.6%減、支出は1,195万円、7.0%減となりました。

建設工事等に係る資本的収入は、956万円、45.2%減、資本的支出は、1,866万円、17.4%減となりました。収入で、補助金が減額となり、支出で建設改良費が減となったことが要因です。

問い合わせ先

企画財政課財政係 (32) 3112

【一】数値なし 健全化判断比率 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
【一】	【一】	【13.4】	【一】
一般会計等の赤字の大きさを町の財政規模に対する割合で表したものの	特別会計などを含む、全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	町の借金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	町が将来負担すべき借金などの大きさを財政規模に対する割合で表したものの

実質赤字比率、連結実質比率、将来負担比率においては数値なしとなっています。実質公債費比率については、昨年度の11.7から13.4に上昇しました。一般会計における公債費の減少、下水道事業の公債費償還に充てた一般会計繰入金の減少などにより、単年度における比率は2.0ポイント減少しましたが、3ヵ年平均では1.7ポイントの上昇となっています。

また、各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、この基準を超えると健全化に向けた対応が必要となりますが、町は、各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっています。

資金不足比率 (単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率
御代田町公共下水道事業特別会計	—
御代田町農業集落排水事業特別会計	—
御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	—
御代田小沼水道事業会計	—

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。経営状態の悪化の度合いを示します。町はすべての会計において数値なしのため不足額が生じていないことがわかります。

町債(町の借金)

令和元年度町債残高(普通会計) 59億9,225万円

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計＋小沼地区財産管理特別会計

借入先内訳

借入先	金額
財政融資資金	10億874万円
旧郵政公社資金	3,785万円
地方公共団体金融機構	2億1,200万円
市中銀行	26億4,606万円
その他金融機関	20億7,965万円
共済組合等	795万円
合計	59億9,225万円

令和元年度起債事業(※)

事業名	起債額
公共事業等	6,080万円
防災対策事業	520万円
公共施設等適正管理推進事業	1,720万円
農地農林漁業施設災害復旧事業	2,490万円
公共土木施設等災害復旧事業	3,280万円
臨時財政対策	1億9,939万円
学校教育施設等整備事業	9,830万円
合計	4億3,859万円

※起債は町が借入したお金ですが、これらの事業は、国から町へ地方交付税が交付される有利な起債事業となります。

特別会計の決算状況

会計名	歳入			歳出		
	決算額	前年度	対前年度比	決算額	前年度	対前年度比
住宅新築資金等貸付事業	524万円	84万円	523.8%	516万円	84万円	514.3%
小沼地区財産管理	347万円	323万円	7.4%	282万円	287万円	△1.7%
国民健康保険事業勘定	17億4,957万円	19億5,809万円	△10.6%	16億8,916万円	17億9,328万円	△5.8%
公共下水道事業	7億6,022万円	9億2,019万円	△17.4%	7億5,685万円	9億863万円	△16.7%
御代田財産区	1,262万円	1,329万円	△5.0%	1,190万円	1,195万円	△0.4%
介護保険事業勘定	10億6,820万円	10億7,563万円	△0.7%	10億4,940万円	10億3,992万円	0.9%
農業集落排水事業	2,905万円	2,845万円	2.1%	2,686万円	2,750万円	△2.3%
個別排水処理施設整備事業	1,211万円	1,124万円	7.7%	1,070万円	1,112万円	△3.8%
後期高齢者医療	1億6,655万円	1億5,240万円	9.3%	1億6,626万円	1億5,168万円	9.6%
合計	38億703万円	41億6,336万円	△8.6%	37億1,911万円	39億4,779万円	△5.8%

企業会計の決算状況

会計名	項目	決算額		対前年度比
		前年度	対前年度比	
御代田小沼水道事業会計	収益	収入	1億9,141万円	1億9,453万円 △1.6%
		支出	1億5,991万円	1億7,186万円 △7.0%
	資本	収入	1,160万円	2,116万円 △45.2%
		支出	8,835万円	1億701万円 △17.4%